

2019年度(2020年3月期)決算 主要な質問に対する回答

Q: 2019年度実績について総括していただけますか？

A: 2019年度の売上収益は、世界的に先行き不透明感の拡がる中、第4四半期に世界中で深刻化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響拡大による油圧ショベル需要の減少や、資源価格下落の影響による中小規模鉱山会社からのマイニング機械需要の減少、加えて第3四半期に発生した日本国内の台風による出荷遅れ、為替の円高影響等により、前年同期比10%減の9,313億円、調整後営業利益は前年同期比34%減の766億円、利益率は8.2%となりました。そのうちマイニング新車販売の売上は前年同期比21%増となり、マイニング全体の売上は1,668億円、為替円高影響を含めても前年同期比4%増となりました。

財務面では、棚卸資産は、前年度末比で236億円減少の3,012億円となりました。手持日数で見ますと、営業債権は前年度末より1日短縮となりましたが、棚卸資産は3日延伸の118日となり、正味運転資金手持日数は前年度末よりも16日延伸した171日となりました。この影響で有利子負債が前年度末よりも341億円増加しましたが、資本合計は176億円減少しました。2019年度のキャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローは運転資本の改善により前年同期比では484億円改善し、227億の黒字としましたが、投資キャッシュ・フローの支出増加もあり、フリーキャッシュ・フローは121億円の支出超過となりました。

Q: 2020年度見通しについて総括していただけますか？

A: 2020年度の市場見通しとしては、全世界の油圧ショベル需要は足元の状況を反映し、前年度比23%減と見通しています。マイニング機械需要においても、世界的な景気不透明感から新規投資は抑制傾向となり新車需要は減少傾向となると見ており、大規模鉱山を所有する大手鉱山会社からの需要は比較的堅調ではあるものの、資源価格の下落に伴う中小規模鉱山会社向けの需要は大幅減が見込まれます。

業績見通しについては、売上収益は7,700億円(前年度比17%減)、調整後営業利益は400億円(前年度比48%減)、親会社株主に帰属する当期利益は200億円(前年度比51%減)を予想します。その前提となる予想為替レートは、米ドル105円、ユーロ120円、元15.0円、豪ドル72円を想定しています。

Q: COVID-19の影響について、2019年度実績や2020年度見通しにどの程度影響があると見ていますか？

A: COVID-19の業績への影響については、2019年度(第4四半期)は売上高△263億円、調整後営業利益△73億円程度の影響があり、2020年度見通しに対しては、売上高△1,600億円、調整後営業利益△470億円相当を現時点では織り込んでいます。この前提となる油圧ショベル需要見通しについては、2020年上期は対前年7割程度まで落ち込み、徐々に回復傾向となり下期は9割程度まで回復するものの、前年度並までは戻らないと考えています。地域別には、中国がいち早く回復しつつあり、例年ほどの規模ではないものの2019年度の春節明け商戦が数週間遅れた形で市場が動き出しています。また、オセアニア市場では、マイニングがEssential Businessに指定されており、当社ビジネスへの影響は比較的軽微と想定します。他地域については、感染対策の早かった先進国で規制が緩和されていく方向ですが、今後の市場動向の立ち上がり、それが第二波や第三波などによって腰折れにならないのか等を注視し、変化に迅速に対応できるように準備しています。

Q: 今回、新中期経営計画の詳細発表は見送られましたが、今後の方向性としてどう考えていますか？

A: COVID-19が事業活動および経営成績に与える影響により、今年度を初年度とする中期経営計画の施策詳細および数値目標について現時点では合理的な算定が困難であることから、発表を見送ることとしました。今後の方向性としては、バリューチェーンの事業を更に強化する、デジタル技術を活用してお客さまとのあらゆる接点において深化したソリューションを提供する、そして変化に強い企業体質を形成することを、新たな中期経営戦略の方向性いたします。詳細につきましては、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。